

平成 18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 21日



上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.saikaya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一成 TEL (044) 211 - 3157
 決算取締役会開催日 平成 18年 4月 21日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 18年 5月 25日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 配当支払開始予定日 平成 18年 5月 26日

1. 18年 2月期の業績 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	76,758	0.1	784	38.0	531	9.1
17年 2月期	76,708	2.4	568	20.2	486	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	208	7.1	7.20	-	2.6	1.0	0.7
17年 2月期	195	88.8	6.72	-	2.6	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 18年2月期 29,003,931 株 17年2月期 29,018,341 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 2月期	6.00	-	6.00	173	83.3	2.1
17年 2月期	6.00	-	6.00	174	89.3	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	50,452	8,459	16.8	291.75
17年 2月期	52,485	7,703	14.7	265.57

(注) 期末発行済株式 18年2月期 28,997,251 株 17年2月期 29,009,128 株

期末自己株式 18年2月期 58,751 株 17年2月期 46,874 株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	37,100	280	100	-	-	-
通 期	76,100	620	250	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円62銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9~10ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年2月28日)	前事業年度 (平成17年2月28日)	対前期増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		15,446	16,808	1,362
現 金 及 び 預 金		2,563	3,508	945
受 取 手 形		13	9	3
売 掛 金		5,549	5,651	102
商 品		3,913	4,589	676
貯 蔵 品		76	76	0
前 払 費 用		131	97	33
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		2,580	2,163	417
未 収 入 金		363	396	32
繰 延 税 金 資 産		171	157	14
そ の 他		89	164	75
貸 倒 引 当 金		6	7	1
固 定 資 産		34,917	35,603	685
有 形 固 定 資 産		15,187	15,615	427
建 物 設 備		10,461	10,811	349
土 地		4,522	4,580	57
そ の 他		204	223	19
無 形 固 定 資 産		31	35	3
投 資 そ の 他 の 資 産		19,698	19,952	254
長 期 定 期 預 金		100	-	100
投 資 有 価 証 券		3,337	2,114	1,223
関 係 会 社 株 式		708	612	96
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		5,603	6,307	703
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		60	60	-
敷 金		915	913	2
差 入 保 証 金		8,308	8,614	306
破 産 債 権 、 更 生 債 権		106	108	1
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権				
長 期 前 払 費 用		29	31	2
繰 延 税 金 資 産		579	1,243	664
貸 倒 引 当 金		51	54	2
繰 延 資 産		88	73	14
社 債 発 行 費		88	73	14
資 産 合 計		50,452	52,485	2,032

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年2月28日)	前事業年度 (平成17年2月28日)	対前期増 減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		20,138	21,631	1,492
支 払 手 形		265	269	4
買 掛 金		6,032	6,121	89
1 年 以 内 償 還 の 社 債		1,430	780	650
短 期 借 入 金		3,810	5,550	1,740
1 年 以 内 に 返 済 期 限 の 到 来 す る 長 期 借 入 金		4,531	5,028	497
未 払 金		416	325	90
未 払 法 人 税 等		47	3	43
未 払 消 費 税 等		124	33	90
未 払 費 用		615	597	18
商 品 券		2,007	2,019	12
預 り 金		364	384	19
賞 与 引 当 金		137	142	4
従 業 員 預 り 金		233	263	29
そ の 他		123	111	11
固 定 負 債		21,853	23,149	1,295
社 債		5,725	4,880	845
長 期 借 入 金		11,917	12,957	1,039
長 期 未 払 金		970	1,425	455
退 職 給 付 引 当 金		2,190	2,823	633
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		236	228	8
預 り 敷 金		467	466	1
預 り 保 証 金		346	369	23
負 債 合 計		41,992	44,781	2,788
(資 本 の 部)				
資 本 金		2,648	2,648	-
資 本 剰 余 金		1,981	1,981	-
資 本 準 備 金		700	700	-
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,281	1,281	-
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		1,281	1,281	-
利 益 剰 余 金		2,827	2,792	34
任 意 積 立 金		2,249	2,317	68
当 期 未 処 分 利 益		578	474	103
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,025	299	725
自 己 株 式		22	18	4
資 本 合 計		8,459	7,703	755
負 債 及 び 資 本 合 計		50,452	52,485	2,032

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年2月28日)	前事業年度 (平成17年2月28日)	対前期増減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		20,138	21,631	1,492
支 払 手 形		265	269	4
買 掛 金		6,032	6,121	89
1 年 以 内 償 還 の 社 債		1,430	780	650
短 期 借 入 金		3,810	5,550	1,740
1 年 以 内 に 返 済 期 限 の 到 来 す る 長 期 借 入 金		4,531	5,028	497
未 払 金		416	325	90
未 払 法 人 税 等		47	3	43
未 払 消 費 税 等		124	33	90
未 払 費 用		615	597	18
商 品 券		2,007	2,019	12
預 り 金		364	384	19
賞 与 引 当 金		137	142	4
従 業 員 預 り 金		233	263	29
そ の 他		123	111	11
固 定 負 債		21,853	23,149	1,295
社 債		5,725	4,880	845
長 期 借 入 金		11,917	12,957	1,039
長 期 未 払 金		970	1,425	455
退 職 給 付 引 当 金		2,190	2,823	633
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		236	228	8
預 り 敷 金		467	466	1
預 り 保 証 金		346	369	23
負 債 合 計		41,992	44,781	2,788
(資 本 の 部)				
資 本 金		2,648	2,648	-
資 本 剰 余 金		1,981	1,981	-
資 本 準 備 金		700	700	-
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,281	1,281	-
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		1,281	1,281	-
利 益 剰 余 金		2,827	2,792	34
任 意 積 立 金		2,249	2,317	68
当 期 未 処 分 利 益		578	474	103
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,025	299	725
自 己 株 式		22	18	4
資 本 合 計		8,459	7,703	755
負 債 及 び 資 本 合 計		50,452	52,485	2,032

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	対前期増 減	
					%
売 上 高					%
商品売上高		75,469	75,444	24	0.0
テナント及び手数料収入		1,289	1,263	25	2.0
売 上 高 計		76,758	76,708	50	0.1
売 上 原 価					
商品売上原価		58,541	58,356	184	0.3
テナント収入原価		434	454	20	4.5
売 上 原 価 計		58,975	58,811	163	0.3
売 上 総 利 益		17,783	17,897	113	0.6
販売費及び一般管理費		16,999	17,328	329	1.9
営 業 利 益		784	568	216	38.0
営 業 外 収 益		588	685	97	14.2
受取利息		275	272	3	1.1
受取配当金		26	22	3	16.5
売場改装受入金		194	275	80	29.1
商品券等整理益		59	71	11	16.3
雑収入		31	43	12	28.5
営 業 外 費 用		841	767	74	9.7
支払利息		560	593	32	5.5
社債利息		121	76	45	59.6
雑損		159	97	61	63.2
経 常 利 益		531	486	44	9.1
特 別 利 益		3	29	25	87.4
貸倒引当金戻入益		3	1	1	86.1
投資有価証券売却益		-	27	27	-
特 別 損 失		148	144	3	2.6
有形固定資産除却損		108	96	12	13.1
有形固定資産売却損		40	-	40	-
退職給付制度移行に伴う損失		-	48	48	-
税 引 前 当 期 純 利 益		386	371	15	4.1
法人税、住民税及び事業税		25	13	11	85.2
法人税等調整額		152	162	10	6.3
当 期 純 利 益		208	195	13	7.1
前 期 繰 越 利 益		369	279	89	31.9
当 期 未 処 分 利 益		578	474	103	21.7

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	対前期増 減	
					%
(当期末処分利益の処分)					
当 期 未 処 分 利 益		578	474	103	21.7
任 意 積 立 金 取 崩 額		67	68	0	1.0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		67	68	0	1.0
合 計		645	543	102	18.9
利 益 処 分 額					
配 当 金 (1 株 当 た り 6 円)		173	174	0	0.0
次 期 繰 越 利 益		471	369	102	27.8

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、横須賀店、及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理することとしております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の利息

- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当事業年度 平成18年2月28日	前事業年度 平成17年2月28日
(1)有形固定資産減価償却累計額	24,731	23,858
(2)子会社に対する債権債務		
短期金銭債権	3,861	2,417
長期金銭債権	5,603	150
短期金銭債務	308	296
(3)担保に供している資産		
定期預金	100	-
建物	6,292	6,661
土地	3,761	3,761
投資有価証券	3,052	1,771
差入保証金	800	-
担保付債務		
短期借入金	7,321	8,346
長期借入金	10,577	12,120
社債	1,400	1,400
(4)偶発債務	3,167	3,052
(5)自己株式	22	18
	(58,751 株)	(46,874 株)

2. 損益計算書関係

	当事業年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	前事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
(1)子会社との取引高		
子会社からの仕入高	2,488	2,349
子会社に対する売上高	38	23
営業取引以外の取引高	131	40
(2)減価償却実施額		
有形固定資産	1,521	1,460
無形固定資産	3	4

リース取引関係

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当事業年度（平成18年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成17年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(単位：百万円)

当事業年度 平成18年2月28日	前事業年度 平成17年2月28日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 5.5 未払事業所税 2.8 ポイント券残高 4.3 その他 4.3</p> <p>繰延税金資産合計 17.1</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 81.4 役員退職慰労引当金 9.6 長期未払金税務否認額 50.8 その他 20.5</p> <p>繰延税金資産合計 1,624</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 34.1 その他有価証券評価差額金 70.3</p> <p>繰延税金負債合計 1,044</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 5.7 未払事業所税 2.8 ポイント券残高 4.1 その他 2.9</p> <p>繰延税金資産合計 15.7</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 99.4 役員退職慰労引当金 9.2 長期未払金税務否認額 66.1 その他 8.7</p> <p>繰延税金資産合計 1,837</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 38.7 その他有価証券評価差額金 20.5</p> <p>繰延税金負債合計 59.3</p>
繰延税金資産の純額 57.9	繰延税金資産の純額 1,234
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 1.7%</p> <p>前期修正申告により参入された項目 1.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 47.5%</p>

1 株当たり情報

当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 291円75銭	1株当たり純資産額 265円57銭
1株当たり当期純利益 7円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益 6円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 208百万円	損益計算書上の当期純利益 195百万円
普通株式に係る当期純利益 208百万円	普通株式に係る当期純利益 195百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 -	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 -
普通株式の期中平均株式数 29,003千株	普通株式の期中平均株式数 29,018千株

重要な後発事象

当事業年度

ザ・マーケット藤沢駅前店は、平成18年3月20日をもって閉店しております。
なお、店舗閉鎖費用として、43百万円を見込んでおります。

前事業年度

平成17年3月1日付で、適格退職年金制度を改定しポイント制退職金を導入しております。
この改定により退職給付債務が292百万円減少（過去勤務債務の発生）しております。

連結売上高の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前年増減対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比(%)
(株) さいか屋	76,758	91.8	76,708	89.2	50	100.1
(株) 彩賀開発	注1 658	0.8	591	0.7	67	111.3
(株) サイカマート	-	-	6,458	7.5	6,458	-
(株) エーエムカードサービス	634	0.8	642	0.7	7	101.2
(株) 彩美	注2 3,982	4.7	1,445	1.8	2,536	275.4
さいか屋マーケットプロモーション(株)	122	0.1	122	0.1	0	100.3
(株) 彩友計算センター	294	0.4	-	-	294	-
アルファトレンド(株)	1,181	1.4	-	-	1,181	-
小計	83,632	100.0	85,969	100.0	2,336	102.7
内部売上高の消去	4,768	-	3,307	-	1,461	144.2
合計	78,863	-	82,662	-	3,798	104.6

注1 (株)サイカマートは、営業部門を外部売却及び営業譲渡を行った後、(株)藤沢さいか屋を吸収合併し商号を(株)彩賀開発としております。

注2 (株)彩美の売上高には、(株)サイカマートからの営業譲渡による売上高が含まれております。

店別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当事業年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前年増減対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比(%)
川崎店	22,351	29.6	22,088	29.3	262	101.2
横須賀店	25,312	33.5	25,439	33.7	126	99.5
藤沢店	24,439	32.4	24,704	32.8	265	98.9
藤沢マーケット店	1,339	1.8	1,312	1.7	26	102.0
町田ジョルナ	1,621	2.2	1,422	1.9	199	114.0
不動産事業部	405	0.5	476	0.6	71	85.1
小計	75,469	100.0	75,444	100.0	24	100.0
テナント及び手数料収入	1,289	-	1,263	-	25	102.0
合計	76,758	-	76,708	-	50	100.1

商品別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当事業年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前年増減対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比(%)
5	25,406	33.7	25,560	33.9	152	99.4
身廻品	5,670	7.5	5,430	7.2	239	104.4
雑貨	11,265	14.9	11,154	14.8	119	101.0
家庭用品	4,052	5.4	4,274	5.7	221	94.8
食料品	23,508	31.1	23,691	31.4	182	99.2
食堂・喫茶	2,254	3.0	2,059	2.7	195	109.5
その他の	3,312	4.4	3,274	4.3	46	101.2
合計	75,469	100.0	75,444	100.0	43	100.0

外商扱高	23,800	31.5	24,149	32.0
------	--------	------	--------	------

役員 の 異 動

平成 1 8 年 5 月 2 5 日 付

1 . 新 任 取 締 役 候 補 者

[現 職]

取 締 役
(町 田 ジ ョ ル ナ 店 店 長)

齋 藤 信 行

(町 田 ジ ョ ル ナ 店 店 長)

取 締 役
(横 須 賀 店 副 店 長)

松 本 恒 夫

(横 須 賀 店 副 店 長)

2 . 退 任 予 定 取 締 役

取 締 役

桜 井 進